

中国で進展するデータ駆動型金融と今後の発展

京都先端科学大学 経済経営学部

准教授

李 立栄



1. 注目される中国のデータ駆動型金融

人工知能が多くの産業において今後のイノベーションの重要な鍵として大きな期待を集めているが、それはビッグデータの活用と表裏一体の関係にあり、中国では、膨大なデータを活用して世界に先駆けてイノベーションを実現している。すなわち、中国の個人金融分野におけるフィンテック (FinTech)^①の先進的なエコシステムは、単に金流である電子決済基盤の共有のみならず、物流や商流を押さえることで、さまざまなデジタルフットプリントや取引履歴といったパーソナルデータをもとにリアルタイムで信用評価を行い、それを貸出や非金融サービスにまで活用することに特徴がある。

本稿では、中国の先進事例を紹介するとともに、このようなデータ駆動型金融の拡大から得られる未来の金融ビジネスの姿や日本への示唆を論じたい。

2. 世界最大のフィンテック企業アリババグループとその拡大背景

(1) 電子商取引決済プラットフォームを起点としたデータ収集と活用

アリババグループの金融サービスを担うアント・フィナンシャルサービスグループ (AFSG) は、世界最大のフィンテック企業であり、「支付宝」(アリペイ) を中核プラットフォームとして多様な金融ビジネスを展開している。アリペイは、eコマースの取引の安全を図るために生まれたオンライン第三者決済サービスであり、7億人以上のユーザー (実名登録ベース)^②を擁する。そのプラットフォームを利用してMMF商品である「余额宝」が販売されると、預かり資産残高が1.45兆元と、世界最大のファンドとなった^③。また、資金の貸し手と借り手をインターネット上でマッチングさせるP2Pレンディング (AFSGの招财宝) なども、個人や中小企業などの資金調達ニーズとより有利な運用先を求める投資家ニーズを背景に急速に市場が拡大し、中国だけでアジア太平洋地域^④全体の同市場の約

99%を占めるに至った^⑤。同グループはこれらのほか、オンライン・コンシューマー・ファイナンス (蚂蚁花呗、蚂蚁借呗)、中小企業向けネット小口融資 (网商贷)、ネット専業保険 (众安保险)、クラウドファンディング (蚂蚁达客) などを展開し、中国のフィンテック業界をリードしている。

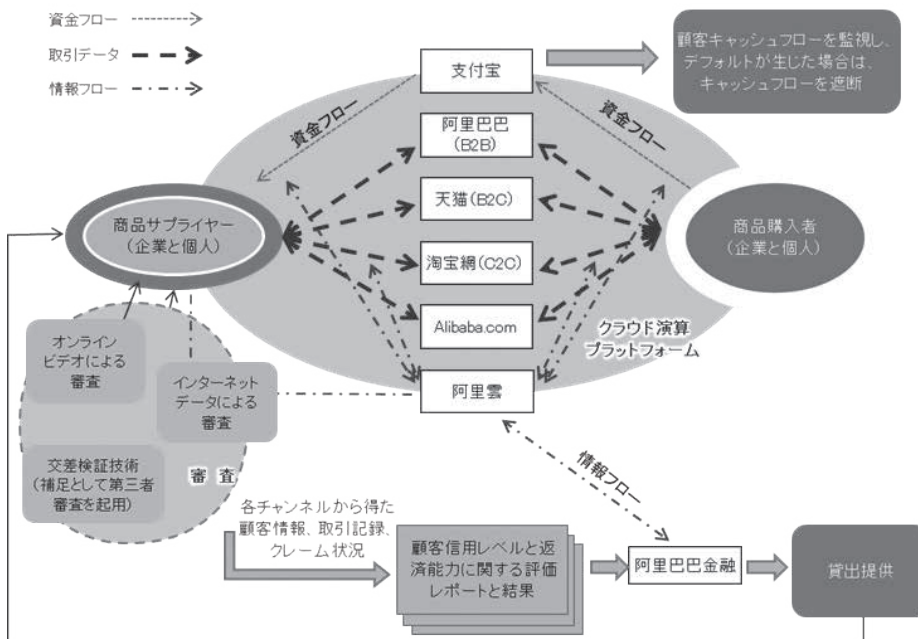
このような急成長の背景に、ビッグデータを活用して、迅速、安価に信用リスク評価を行うことが可能になったことが指摘できる。同社が豊富なデータ活用が可能なのは、アリババの電子商取引プラットフォームにおいて膨大なデータを収集・連携していることが大きく寄与している。中国はインターネット利用人口が世界最大であることに加え、スマートフォンを使用した個人向けサービスの利用が盛んであり、個人のデータ蓄積のスピードが他国に比べて圧倒的に速いこと、巨大なプラットフォーム企業BAT (バйдゥ、アリババ、テンセント) が存在するため、さまざまな分野のデータを組み合わせることが容易であり、当局の規制が比較的緩やかなことから先進的な実験が可能であることが背景にある。

(2) AFSGのビッグデータ活用エコシステムの特徴

アリババグループが金融事業領域に参入する際の最大の優位性は、膨大な顧客基盤とデータを保有しているに加えて、クラウド演算を通じて顧客情報を徹底的に分析、発掘し、顧客の信用レベルと返済能力を的確かつリアルタイムに把握できることにある (図表1)。

AFSGは、①アリババのような巨大な電子商取引との巨大プラットフォームの形成、②ITとの親和性 (巨大顧客を持つIT企業の金融ビジネスの展開)、③さまざまなデータを蓄積したエコシステムとビッグデータの活用、④顧客体験 (UX) を重視したサービスの開発、⑤レガシーシステムを持たない環境と規制裁定の機会、といったさまざまな「いいとこ取り」の結果、新たなビジネスモデルを生み出してフィンテックのロングロマリットを形成している。

図表1 ビッグデータを活用するアリババグループの金融ビジネスへの参入



出所：各種資料より筆者作成

AFSGは、プラットフォームをベースに、コンシューマーファイナンス、P2Pレンディング、クラウドファンディング、ネット銀行、ネット証券、ネット保険、ネット基金、ネット理財などの生活に密着したサービスを提供している。その上、個人と企業の借り手、銀行や保険、ファンドなど従来の金融機関、少額ローン会社や保険理財会社、リース会社、質屋などの非金融機関、さらには個人と企業の投資家を取り込み、独自の金融エコシステムを形成して、資源の統合と共有により価値創造を図っている（図表2）。

3. 中国で進展するデータ駆動型金融からの示唆と我が国の課題

（1）示唆

中国で展開されているデータ駆動型金融の進展は、金融サービス業において大きな戦略の変化をもたらすと考えられる。第一は、従来型金融機関の強みが減殺されることである。従来型金融機関は、フィンテック企業にシステム開発スピードが追い付かないうえに、既存の金融の枠組みに囚われ、顧客の日々のデータを取得できるタッチポイントが限定的である。

かつての顧客との接点は、対面取引が重要であり、多くの銀行では支店を増加させることが勢力の拡大につながったが、ネット社会になるとこのような資産の価値は大きく減少する。現在のデータ駆動型金融は、物理的・地理的な制約がなく、低コスト運営が可能と

なった。

第二は、間接金融のモニタリングと与信審査の強みが失われることである。データ駆動型金融はインターネット企業の顧客の購買履歴、会計情報などのデータ収集によって、AIが与信判断を行う。ビッグデータとAIの活用による与信業務の自動化は、与信業務より大幅に時間を節約できるうえ、正確性の向上にも寄与した。

AFSGは銀行と違って、運転資金を貸し出す際に、アリペイのプラットフォーム上の情報（商品の仕入

れ⇒商品の販売⇒資金回収⇒運転資金の返済）をリアルタイムで全部把握している。このため、従来の金融機関の与信審査と比べて「情報の質」が全く異なり、情報の非対称性が生じにくい。

第三は、中国の金融データが、2大フィンテック企業であるアリババとテンセントに集約されつつある。両社の巨大化に伴い、データの寡占化が進んでいる。現在、アリペイとウィーチャットペイは、日常生活取引のほとんどをカバーし、eコマースでのショッピングに限らず、レストラン、旅行、公共事業支払などでも利用可能となった。消費者データの欠如は、銀行による個人顧客の理解と分析を困難にしている。

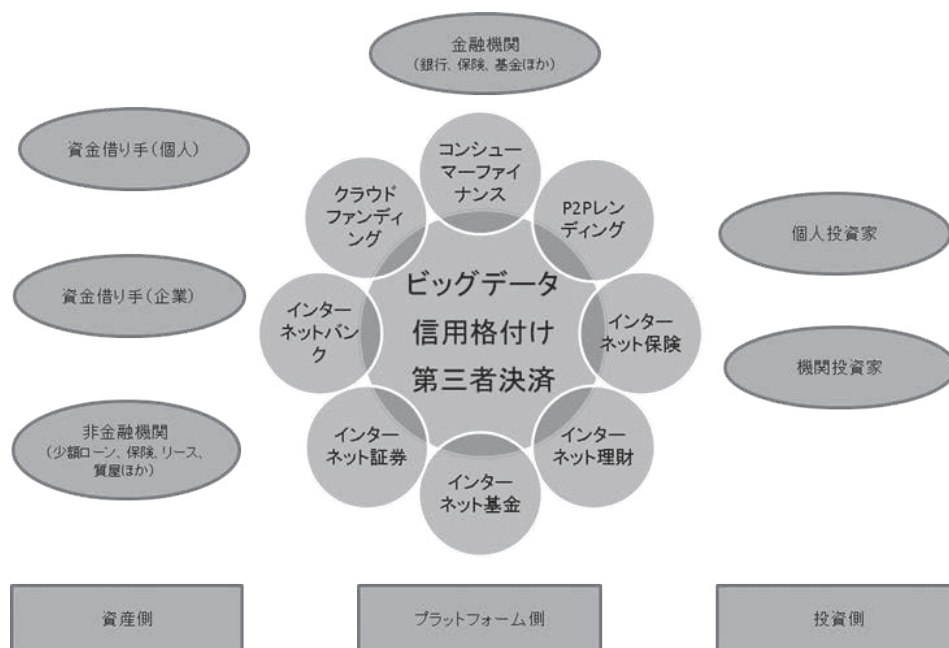
（2）我が国の課題

こうした中国の個人金融の先進事例を参考して、日本あるいは先進国の金融サービスに与える示唆について、以下の3点を指摘しておきたい。

第一は、データが生み出す付加価値の重要性である。銀行の貸出リスクの評価において、伝統的な銀行は、貸出記録や取引履歴などの静的な過去のデータに依存することが多い。この方法の最大の欠点は、将来性に対する配慮の欠如である。一方、新興のIT企業は、政府公開情報、取引先や他者による評価、SNS関連データなど、より広範で鮮度の高いデータを採集し、さまざまな角度からビッグデータを分析して、企業と個人の最新の情報を反映した評価を実現している。

日本では、各社がデータを保有するものの、有効に

図表2 AFSGの金融エコシステム



出所：Ant Financial Service Groupの事業内容、各種資料より筆者作成

利用されていない。各社の規格が乱立し、ネットワーク効果が働かず魅力的なサービスとなりにくい。消費者行動データをいかに応用するのが重要である。その意味で、日々の決済データを基に、個人の最新の行動も把握し、その都度、自動的に信用情報を洗い替えることが喫緊の課題である。

第二は、競争領域のグランドデザインである。日本では、金融審議会において機能別・横断的な金融規制の整備を検討している^{注6}。2018年6月の中間報告において、多様なプレイヤーが自由にビジネスモデルを選択してイノベーションを促進する方向性が打ち出されている。ところが、日本では健全な自由競争の結果、規格が乱立するため、ビッグデータに成長できず、十分活用できない実態がある。

第三として、協調領域の再設計の課題がある。すなわち、自社より得意分野の産業と協調することが求められる。中国で2017年に行われた既存の金融機関と海外展開に積極的に取り組むフィンテック企業との提携に関しては、四大商業銀行が揃ってパートナーとなることや包括的な提携であることが注目される^{注7}。2018年5月以降、AFSGは光大銀行、華夏銀行、上海浦東発展銀行など中国の中堅銀行と金融テクノロジー関連の戦略的な合作協定を締結した^{注8}。日本では、オープンAPIについては整備が進んだが、それ以外の金融業と各産業の協調領域の再設計についてはまだ今後の課題となっている。

4. 今後の展望

（1）既存銀行の役割の低下

金融産業におけるデジタルイノベーションは、決済のオペレーションを出発点として、ネット企業の資金調達に至るまで、金融システムのありとあらゆる側面で進行している。銀行の3大機能（役割）は、金融仲介、信用創造、決済である。その機能を提供する銀行の3大業務が預金、貸出、為替である。銀行は企業や個人の資金需要に応じて貸出する。従来の銀行は

企業の貸出において担保主義を取り、個人貸出では、職業や年収などの支払い能力を重視した。一方、アリババ、テンセントなどのインターネット企業による金融業への参入は、貸出を行うに当たって担保主義ではなく、彼らのプラットフォーム上に、より本質的な個人の信用履歴をビッグデータとして蓄積して、それを貸出審査に活用している。銀行は担保のある企業の審査はできても、商流を中核とした審査手法を使っていない。しかし、アリババ、テンセントなどの次世代金融プレイヤーが持つ巨大なプラットフォームは、商流、物流、金流の3つを抱え込んでいる。

従って、既存銀行の役割（機能）の重要性が今後低下していくと思われる。銀行の3大機能のうち、金融仲介、決済の機能が低下する一方、信用創造の機能は残る。インターネット企業は預金を持たないため信用創造機能がない。また、銀行の3大業務のうち、預金、貸出の業務が減少する一方、為替業務は維持できると考えられる。たしかに、既存の銀行とIT企業ではコスト構造が異なるため、リテール業務において銀行はIT企業に淘汰されつつある。しかし、法人業務や大口決済業務においては、既存銀行の方はIT企業より信頼性が高いため、今後も一定の役割は果たすと考えられる。

（2）データを軸とした本質的な審査

既存金融機関においても、将来的には、データに基づく審査の判断が広がるだろう。中国の個人金融にお

ける先進的なエコシステムは、単に金流である電子決済基盤の共有のみならず、物流や商流を押さえることで、さまざまなデジタルフットプリントや取引履歴といったパーソナルデータをもとにリアルタイムで信用評価を行っている。中国では、芝麻信用スコアの上昇がインセンティブとして働き、アリババグループが提供する生活サービスのさらなる利用が促される。結果として、商流・金流・物流のビッグデータが蓄積されるのである。

(3) OMOの思考法を基に金融ビジネスに取り組む

中国では、ユーザー行動に関わるあらゆるデータが集約され、データを用いた新しいサービスが相次ぎ誕生している。今後は、オンラインのバーチャル世界とオフラインのリアル世界の融合がさらに進み、OMO (Online Merges with Offline) の普及が一段と進展すると考えられる。

OMOの基本概念のひとつは、「高頻度接点でデータを獲得し、プロダクトと顧客体験 (UX) を高速で改善する」である。顧客ニーズに合わせて超高速で改善を回し、最終的には顧客ニーズを最も捉えた商品・サービスを提供する。

今後の金融ビジネスは、駆動型データを最大限に活用し、UX (顧客体験) のデザインという形に変えていく必要がある。デジタル変革後の金融ビジネスでは、提供者が消費者の「状況」(データ) を詳細に把握し、消費者が何を必要としているかを認識できる「顕名経済」が拡大すると考えられる。そのような環境において、金融機関は消費者に対する関係を、これまでの金融商品の販売時点だけの「売り切り」の関係から、最適な価値を「継続的に提供」する関係へと変化させる必要がある。

5. むすび

最近、ビッグデータの活用はIoTや人工知能と相まって、多くの産業において実装段階に入っている。今後、次々と注目される事例が出現することが期待されるが、その最先端の動きが中国において展開されている。

中国では今後、ビッグデータやAIを活用した金融イノベーションが主流になりつつあり、IT技術が金融サービスの姿を抜本的に変えようとしている。フィンテックの発展においてより重要なのは、供給者が考えた既存の金融サービスを発展させるという方向性では

なく、あらゆる生活シーンにおいて、いかにフィンテックを活用して人々により顧客体験 (UX) を提供するか、ということである。その意味で、金融とITの融合にとどまっていたフィンテック (FinTech) は、消費者の生活に密着したフィンテックライフ (FinTech-Life) の一部へと変化していくであろう。

注1：フィンテック (FinTech: Financial Technology) は、FinanceとTechnologyを組み合わせた言葉で、実態的にはICTの発達によって出現した、従来存在しなかったようなさまざまな金融ビジネスの態様、あるいはネットベンチャー企業などが提供する金融サービスおよび金融関連サービスを指す。

注2：北京商報「2018年支付宝活躍ユーザー超7億」2018年11月2日付 (2019年10月25日閲覧)

<http://finance.sina.com.cn/roll/2018-11-02/doc-ihmutuea6439350.shtml>

注3：“Chinese money market fund becomes world's biggest,” Financial Times, April 27, 2017.

注4：アジア太平洋地域は、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、インド、シンガポール、台湾、香港、マレーシア、インドネシア、タイ、モンゴル、フィリピン、パキスタン、スリランカ、ベトナムを含む。

注5：The Cambridge Centre for Alternative Finance et al. “Harnessing Potential: The Asia-Pacific Alternative Finance Benchmarking Report,” March 2016, p.25. (2019年10月25日閲覧)

<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/pdf/2016/03/harnessing-potential-asia-pacific-alternative-finance-benchmarking-report-march-2016.pdf>

注6：金融審議会「金融制度スタディ・グループ中間整理―機能別・横断的な金融規制体系に向けて―」2018年6月19日付 (2019年10月26日閲覧)

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20180619/chukanseiri.pdf

注7：pwc「2018年中国金融科技調査報告」(2019年10月25日閲覧)

<https://www.pwccn.com/zh/consulting/publications/2018-china-fintech-survey.pdf>

注8：中国経営報「“螞蟻”過河：金融科技自平衡進行時」2018年6月14日付 (2019年10月25日閲覧)

<http://dianzibao.cb.com.cn/images/2018-06/04/13/2261b05c.pdf>

参考文献

- ・田中道昭 (2019)『アマゾン銀行が誕生する日』、4月
- ・藤井保文 尾原和啓 (2019)『アフターデジタル』、3月

※著者略歴：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程・博士後期課程修了。博士 (学術) 早稲田大学。専門分野は金融論、国際経済学、中国の金融事情。

2003年4月 (株) 日本総合研究所入社、同社調査部主任研究員を経て、2014年12月 (株) 野村資本市場研究所・研究部主任研究員。2018年4月より現職。

